

自由論題 1「国際関係と安全保障」・報告 2

報告テーマ

インド太平洋地域における海洋秩序構築の問題と展望

－主要海洋大国の役割・任務・能力の視点から－

“Problems and Prospects for Building Maritime Order in the Indo-Pacific Region

－From the perspective of Role, Mission, and Capability of Major Sea Powers”

氏名(所属)

下平 拓哉(防衛省防衛研究所)

要旨(800字程度)

2017年11月6日、安倍総理とトランプ米大統領は、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を発表し、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序が国際社会の安定と繁栄の基礎であることを確認した。これは太平洋とインド洋の2つの大洋の交わりにより生まれるダイナミズムに着目したものであるが、繁栄の前提となる安定に影響を及ぼす安全保障脅威は山積している。

インド太平洋地域の安全保障環境は、北朝鮮の核・ミサイル開発や中国の軍事的台頭、国際テロの活動活発化、サイバー脅威の増大など急速な変化を遂げている。なかでも中国の軍事的活動の拡大化・活発化は著しく、特に同地域における港湾等の海洋インフラストラクチャーの整備の状況は、同地域において行われる海洋活動の基盤となるとともに、それを支える海軍や海上法執行機関の活動の成否を左右すると言っても過言ではない。

また、インド太平洋地域の海洋安全保障に係る主要なアクターは、「一帯一路」を掲げる中国、日米豪印の4か国、そしてそれらを取り巻くASEAN諸国等であり、最大の関心事は、これらの国々が、同地域の海洋秩序構築を目指して、どのような協力関係を構築し、どのような実際的な活動ができるかにある。

本研究の目的は、インド太平洋地域の主要海洋大国の役割・任務・能力の視点から、同地域において海洋秩序を構築するための問題点とその展望について明らかにするものである。研究に当たっては、主要海洋大国である中国、日米豪印の海洋安全保障政策に係る資料分析とともに、訓練や実際の活動状況に着目して、その施策の実現可能性を判断する。なお、本件を通じて、インド太平洋地域における海洋秩序の問題点を整理することは、今後、日本の同地域における海洋安全保障政策のあり方を検討する上での資を得ることができる。